

協議第 7 号 農業委員会委員の定数及び任期の取扱いについて

1 基本的考え方

新設合併の場合、合併に伴い1市2町の法人格は消滅するので、原則として、当該農業委員会の委員はすべて身分を失うこととなります。

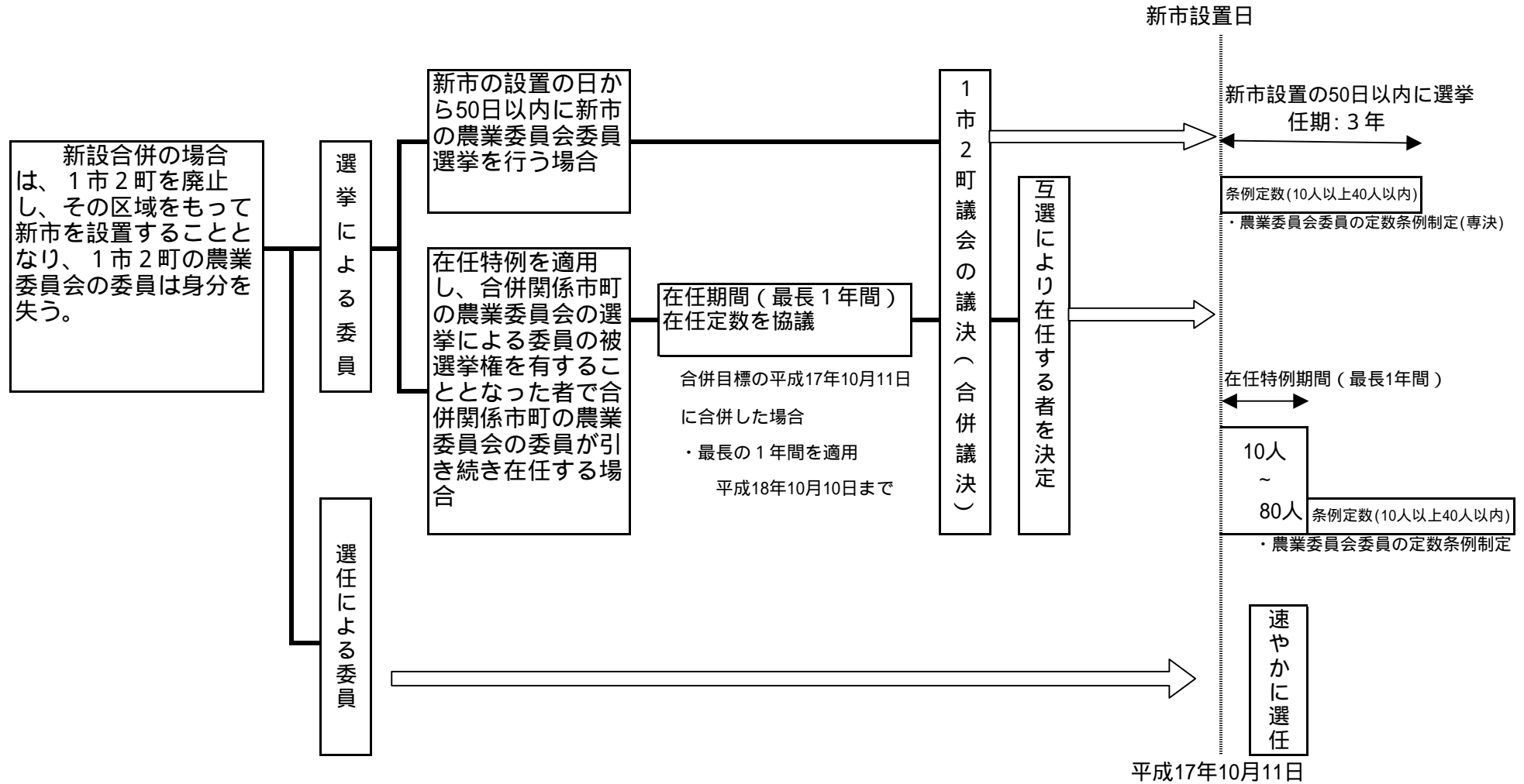
このため、農業委員会等に関する法律（以下「農委法」という。）等の規定に基づき選挙を行うか、合併特例法又は農委法の規定に基づく特例を適用するかなどについて協議します。

2 農業委員会委員の定数及び任期の取扱いの方法

区 分		選任方法等	定数	任期	根拠法令等	選任委員の取扱い
1 合併市町の区域に1つの農業委員会を置く場合	原則	新たに選挙する。	政令で定める基準に従い、条例で定める数	3年	農委法第3条第1項、第7条第1項、第15条第1項	新たに選任する
	特例	合併関係市町の協議により、選挙による委員は引き続き在任。ただし、その数が右記の定数を超える場合は互選する。	80を超えず10を下らない範囲で協議により定める数（注1）	合併後1年を超えない範囲で協議で定める期間	農委法第3条第1項、合併特例法第8条第1項、第2項	
2 合併市町の区域を分けて2つ以上の農業委員会を置く場合  （合併市町の区域面積が24,000haを超える場合又は農地面積が7,000haを超える場合）	原則	委員会ごとに新たに選挙する。	政令で定める基準に従い、条例で定める数	3年	農委法第3条第2項、第7条第1項、第15条第1項	
	特例	合併関係市町の協議により、選挙による委員は引き続き在任。ただし、その数が右記の定数を超える場合は互選する。	各委員会ごとに80を超えず10を下らない範囲で協議により定める数（注1）	合併後1年を超えない範囲で協議で定める期間	農委法第3条第2項、合併特例法第8条第3項	
	特例	従前の委員会はそれぞれ新市の委員会となって存続し、委員もそのまま在任する。	従前の定数	従前の任期	農委法第3条第2項、第34条第1項	

（注1）委員に欠員が生じ、又は委員がすべてなくなったときは、これに応じて、その定数は、農委法第7条の規定に基づく定数に至るまで減少する（合併特例法第8条第2項）。

# 農業委員会委員の定数・任期に関する検討フローチャート（一つの農業委員会を置く場合）



# 1市2町の状況

## 農地等の現況

(平成16年1月1日現在)

項 目	観 音 寺 市	大 野 原 町	豊 浜 町	計	備 考
市町の区域の面積 (ha)	4,909	5,166	1,669	11,744	
農地面積 (ha)	1,544	1,415	458	3,417	
基準農業者数 (人)	2,615	1,524	497	4,636	
選挙人名簿者数(人)	5,752	3,959	1,157	10,868	
補助員制度の有無	有	無	無		

## 農業委員会委員の状況

(平成16年1月1日現在)

項 目	観 音 寺 市	大 野 原 町	豊 浜 町	計	備 考
委員定数					
選挙による委員数	25人	14人	13人	52人	
選任による委員数	7人	4人	5人	16人	
一 農業協同組合	1人	1人	1人	3人	
号 農業共済組合	1人	1人	1人	3人	
二 議 員	3人	2人	2人	7人	
号 議 員 外	2人		1人	3人	
現員数	32人	18人	18人	68人	
定例会					観音寺市農地部会
回数	12回/年	12回/年	12回/年		
招集月日	毎月27日 ただし27日が休祭日 の場合は、その前後の 日	毎月25日 ただし25日が休祭日 の場合は、会長が決定 した日	毎月25日 ただし25日が休祭日 の場合は前後の日		
報酬					
会 長	404,000円	254,000円	235,000円		
会長代理者	316,000円	214,000円	193,000円		
部 会 長	316,000円	-	-		
委 員	274,000円	199,000円	177,000円		
委員任期	平成14年7月20日 ~ 平成17年7月19日	平成14年7月20日 ~ 平成17年7月19日	平成14年7月20日 ~ 平成17年7月19日		
選挙区数	4選挙区	1選挙区	1選挙区		
事務局(職員数)	4名(専任)	2名(専任)	2名(内1名兼任)	1市2町の合計 8名(内1名兼任)	

**参考条文**  
**農業委員会等に関する法律**

(設置)

- 第3条 市町村に農業委員会を置く。ただし、その区域内に耕作の目的に供される土地(以下「農地」という。)のない市町村には、農業委員会を置かない。
- 2 その区域が著しく大きい市町村又はその区域内の農地面積が著しく大きい市町村で政令で定めるものにあつては、市町村長は、当該市町村の区域を2以上に分けてその各区域に農業委員会を置くことができる。
- 3 前項の規定によりその区域を2以上に分けてその各区域に農業委員会を置いた市町村にあつては、市町村長は、その全部又は一部の農業委員会の区域を変更することができる。
- 4 前項に規定する市町村にあつては、市町村長は、その全部又は一部の農業委員会を廃止して、その廃止された農業委員会の区域につき廃止された農業委員会の数を超えない数の農業委員会を置き、又はその廃止された農業委員会の区域を他の農業委員会の区域に含ませることができる。
- 5 その区域内の農地面積が著しく小さい市町村で政令で定めるものにあつては、市町村長は、当該市町村に農業委員会を置かないことができる。
- 6 市町村長は、第2項の場合にあつては各農業委員会の名称及び区域を、第3項又は第4項の場合にあつてはその区域に変更があつた農業委員会又は新たに設置された農業委員会の名称及び区域を、前項の場合にあつては農業委員会を置かないこととした旨を公告するとともに、都道府県知事にこれを通知しなければならない。

・ 農業委員会等に関する法律施行令(以下「施行令」という。)

第1条の3 法第3条第2項の政令で定める市町村は、その区域の面積が24,000ヘクタールを超える市町村又はその区域内の農地面積が7,000ヘクタールを超える市町村とする。

(選挙による委員)

- 第7条 農業委員会の選挙による委員は、被選挙権を有する者について、選挙権を有する者が選挙するものとし、その定数は、政令で定める基準に従い、10人から40人までの間で条例で定める。
- 2 前項の委員の定数の変更は、一般選挙の場合でなければ行うことができない。

・ 施行令

(選挙による委員の定数の基準)

第2条の2 農業委員会の選挙による委員の定数の基準は、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

区 分		定数の基準
1	(1) その区域内の農地面積が1,300ヘクタール以下の農業委員会 (2) 10アール(北海道にあつては、30アール)以上の農地につき耕作の業務を営む個人のその区域内における世帯数及びその面積以上の農地につき耕作の業務を営むその区域内に住所を有する農業生産法人(農地法第2条第7項に規定する農業生産法人をいう。以下同じ。)の数の合計数(以下「基準農業者数」という。)が1,100以下の農業委員会	20人以下
2	1の項及び3の項に掲げる農業委員会以外の農業委員会	30人以下
3	その区域内の農地面積が5,000ヘクタールを超え、かつ、基準農業者数が6,000を超える農業委員会	40人以下

(選挙の単位)

第10条の2 農業委員会の選挙による委員は、その農業委員会の区域において選挙する。

- 2 市町村長は、農業委員会の選挙による委員の選挙につき、特に必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、政令で定める基準に従い、条例で、当該農業委員会の区域を分けて2以上の選挙区を設けることができる。
- 3 前項の場合において、各選挙区において選挙すべき農業委員会の委員の定数は、おおむね選挙人の数に比例して、条例で定めなければならない。
- 4 第2項の規定により農業委員会の委員の選挙につき選挙区が設けられた場合において、選挙人の所属の選挙区は、その住所による。

(選挙区の基準)

第5条 法第10条の2第2項の規定により農業委員会の区域を分けて2以上の選挙区を設ける場合には、その分けて設けられるすべての選挙区につき、その区域内の農地面積が5百ヘクタール以上となるか、又は基準農業者数が6百以上となるようにしなければならない。

(選任による委員)

第12条 市町村長は、選挙による委員のほか、次の各号に掲げる者を委員として選任しなければならない。

農林水産省令で定める農業協同組合及び農業共済組合が組合ごとに推薦した理事（経営管理委員を置く農業協同組合にあっては、理事又は経営管理委員）各1人  
当該市町村の議会が推薦した農業委員会の所掌に属する事項につき学識経験を有する者5人以内

(委員の任期)

- 第15条 選挙による委員の任期は、3年とし、一般選挙の日から起算する。但し、任期満了による一般選挙が農業委員会の委員の任期満了の前に行われた場合において、前任の委員が任期満了の日まで在任したときは前任者の任期満了の日の翌日から、選挙の期日後に前任の委員がすべてなくなったときはそのなくなった日の翌日から、それぞれ起算する。
- 2 補欠委員は、前任者の残任期間在任する。
- 3 選挙による委員は、前条の規定による解任及び第19条の規定による解散の場合を除き、その任期満了後も後任の委員が就任するまでは、なおその職務を行う。
- 4 第12条の規定により選任された委員は、一般選挙により選挙された委員の任期満了の日（選挙された委員の全員がすべてなくなったときは、そのなくなった日）まで在任する。
- 5 第12条の規定により選任された委員のうち団体の推薦に係るものは、当該委員を推薦した団体の理事（経営管理委員を置く農業協同組合にあっては、理事又は経営管理委員）でなくなったときは、前項の規定にかかわらず、その職を失う。

農業委員会等に関する法律施行規則

(農業委員会の選任による委員)

第8条 法第12条第1号の農林水産省令で定める農業協同組合又は農業共済組合は、農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第1項第2号から第4号まで及び第8号の事業を併せ行う農業協同組合であってその地区が当該農業委員会の区域の全部又は一部を包含しているもの又は農業共済組合であってその区域が当該農業委員会の区域の全部又は一部を包含しているものとする。

(境界の変更の場合の特例)

第34条 市町村の廃置分合が行われる場合において、新たに設置された市町村に置かれる農業委員会の区域が、従前の市町村に設置された農業委員会の区域をその区域とすることとなるときは、当該農業委員会は、当該市町村の農業委員会となって存続するものとし、従前の農業委員会の委員及び職員は、引き続きその存続する農業委員会の委員及び職員となるものとする。

## 市町村の合併の特例に関する法律

(農業委員会の委員の任期等に関する特例)

第8条 市町村の合併の際合併関係市町村の農業委員会の選挙による委員で当該合併市町村の農業委員会の委員の被選挙権を有することとなるものは、合併関係市町村の協議により、新たに設置された合併市町村にあつては80を超えず10を下らない範囲で定めた数、他の市町村の区域の全部又は一部を編入した合併市町村にあつては40を超えない範囲で定めた数の者に限り、次に掲げる期間引き続き合併市町村の農業委員会の選挙による委員として在任することができる。この場合において、市町村の合併の際に合併関係市町村の農業委員会の選挙による委員で当該合併市町村の農業委員会の委員の被選挙権を有することとなるものの数がその定められた数を超えるときは、これらの者の互選により、合併市町村の農業委員会の選挙による委員として在任する者を定めるものとする。

新たに設置された合併市町村にあつては、市町村の合併後1年を超えない範囲で当該協議で定める期間

他の市町村の区域の全部又は一部を編入した合併市町村にあつては、その編入をする合併関係市町村の農業委員会の委員の残任期間

2 前項の場合においては、農業委員会等に関する法律(昭和26年法律第88号)第7条の規定にかかわらず、当該数をもつて当該合併市町村の農業委員会の選挙による委員の定数とし、選挙による委員に欠員を生じ、又はこれらの委員がすべてなくなったときは、これに応じて、その定数は、同条の規定に基づく定数に至るまで減少するものとする。

3 農業委員会等に関する法律第3条第2項の規定により合併市町村の区域を2以上に分けてその各区域に農業委員会を置く場合又は同法第35条第1項の規定により地方自治法第252条の19第1項の指定都市(以下「指定都市」という。)である合併市町村の区ごとに農業委員会を置く場合においては、農業委員会等に関する法律第34条の規定の適用がある場合を除いて、前2項の規定を当該各農業委員会ごとに適用する。この場合においては、他の市町村の区域の全部又は一部を編入した合併市町村の区域の一部を区域として新たに置かれる農業委員会に関しては、当該合併市町村は、新たに設置された合併市町村とみなす。

4 第6条第8項の規定は、第1項の協議について準用する。

## 先進地の事例

### 西東京市

市に1つの農業委員会を置き、2市の農業委員会の選挙による委員であったは、合併特例法第8条第1項第1号の規定を適用し、合併後1年間引き続き新市の農業委員会の選挙による委員として在任する。

### さぬき市

農業委員会については、合併時に統合するものとし、農業委員会の選挙による委員であった者は、市町村の合併の特例に関する法律第8条第1項第1号の規定を適用し、平成14年7月19日まで、引き続き新市の農業委員会の選挙による委員として在任する。

### 東かがわ市

農業委員会の選挙による委員については、市町村の合併の特例に関する法律第8条第1項の規定を適用し、平成16年3月31日まで引き続き新町の農業委員として在任する。

### 丸亀市・綾歌町・飯山町合併協議会

丸亀市(平成17年3月22日予定)

新市に一つの農業委員会を置き、1市2町の農業委員会の選挙による委員であったものは、市町村の合併の特例に関する法律第8条第1項1号の規定を適用し、平成17年7月19日まで引き続き新市の選挙による委員として在任する。